

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

(2) 総事業費の推移				単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	130	130	91	406	130
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計 (A)	千円	130	130	91	406	130
	人件費		正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5
			延べ業務時間	時間	210	225	225	450	225
			人件費計 (B)	千円	880	934	934	1,876	938
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,010	1,064	1,025	2,282	1,068

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

<p>①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの有料化を実施する前に、市として、できる限りごみの減量化・資源化に取り組むこととした。 ・平成21年度にはごみ減量係を新設し、「雑紙の資源化」や「家庭から出る生ごみの水切りの周知」など、市民に対し、できることから実践していただくよう啓発活動を行ってきた。
<p>②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より「ふれあい地域づくり事業」に「ごみ減量推進事業」を新メニューに加える。 ・平成25年度に、もえるごみの有料化導入のための説明会を市内全域で実施した。 ・平成25年度より、「ごみ減量啓発事業」と「ごみ減量推進事業」を本事業に統一した。 ・平成26年4月からのもえるごみの有料化に伴い、平成26年度はごみの総排出量及びもえるごみの排出量ともに減少したが、その後は、ごみの総排出量は横ばい状態、もえるごみの排出量は増加傾向となっている。また、資源化率については、新聞販売店による独自回収やスーパー等による店頭回収の影響もあり減少傾向となっている。 ・平成30年度は、地域づくり事業のメニューとして剪定枝等の収集方法に関する説明会を全地区実施した。
<p>③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？</p>	<p>・ごみの減量化及び資源化については、環境学習が効果的であることから、地域づくり事業などによるごみ減量説明会で周知を徹底していくことが重要である。（廃棄物減量等検討委員会）</p>